

都構想はこれからどうなる？ パッケージ案をめぐる議論と各党の態度

- 「無駄な二重行政をなくして4000億円」はどこへ
 - ・効果額（パッケージ案） 706億円
 - ・「粉飾」「盛りすぎ」と批判の声があがり続け、「コストや効果の小さい話ではない。オリンピックを呼ぶには大阪都しかない」（橋下市長）という発言や、法定協議会での議論制限の動きも。
 - ・日本共産党市会議員団が試算した統合による効果 9億4000万円（資料①）

- 特別区の厳しい財政運営——住民サービスは良くなるらない
 - ・府内の平均を下回る裁量経費
 - ・特別交付金で、全特別区が 歳入－歳出＝0 になるよう操作
 - ・増えるランニングコスト
 - 民間ビル賃借料、システム運用、議会など 130億
 - 人件費 2,203人 176億
 - ・財政危機に陥ることを想定した貸し付け制度

- 容認できない特別区間の格差（資料④）
 - ・一人当たりの歳入 最大4.5倍 → 財政調整 1.2倍
 - ・普通財産 最大39倍
 - ・公営住宅などの行政財産も偏在

- 膨大な初期コストをどうするのか？
 - ・パッケージ案（640億）の矛盾 ——これで自治体といえるのか
 - 庁舎は民間ビルの賃借で。小学校2ヶ、3ヶ分も賃借し、10以上に分散する区も。（資料②）
 - 住民情報などのシステムも共同利用 など
 - ・日本共産党市会議員団が試算した初期コスト 1,939億円（資料③）

- ますます届かなくなる住民の声
 - ・国民健康保険・介護保険など、78もの事務を一つの一部事務組合で。
 - ・下水道・消防・都市計画（一部）など、一般市町村の事務を「都」に。

- 非現実的な要素のオンパレード
 - ・125もの法改正が可能か
 - ・絶対に間に合わないシステム改修
 - ・児童相談所を特別区に設置というけれど（資料⑤）
 - ・2,000人以上の職員が集まるか（保健師、栄養士、児童福祉司など専門職の確保も） など

※ 各党の特徴など 維新の会 vs その他 になりつつある？